# 平成25年度 事務事業評価シート ※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	住宅改修補助事務									維	⊌続		
コード	24	-	54	_	03	-	00	予算事業名	商工業扱	長興			
担当部署	産業観光部		産業振興課		商業振	興担当	予算事業コード	会計 10	款 07	項 01	E	02	

# 1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内			位置付けなしの場合	無	法令	合による実施義務	義務ではない
基本目標(章)				_	実施計画事業名	商工業振興	
方向性(節)					個別計画等の	なし	
施策					名称		
細施策					当事業に関連		
事業実施の根拠となる 法令・条例等	川越市住	宅改修補助金	<b>全交付要綱</b>		する事務事業	なし	

# 2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何の ために実施するのか)	地域経済対策の一環として、市内の住宅改修業者の振興を図るため。
事業の概要 (活動内容、実施手段・ 方法など)	市内業者により住宅改修を行った者に対し、工事費の5%(上限8万円)の補助金を交付するもの。

# 3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	10,000	10,400	12,400	15,000	18,000	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	9,890	10,262	12,161	14,887	18,000	18,000
人件費B	4,035	3,302	4,035	4,769	4,035	4,035
総コスト(C=A+B)	13,925	13,564	16,196	19,656	22,035	22,035
正規職員(1年間の従事人数)	0.55人	0.45人	0.55人	0.65人	0.55人	0.55人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(=C-D-E)	13,925	13,564	16,196	19,656	22,035	22,035

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額 ※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

#### 4. 成果指標・活動指標による分析

т	<u>/火자</u>		<u>יוי ני עי</u>						
		評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
	成果	申請件数	件	146	155	187	247	225	年度 225
		指標の定義・説明		補助金申請•交付	寸件数				·
J	成果	補助金交付額	円	9,890,000	10,262,000	12,161,000	14,887,000	18,000,000	<sub>年度</sub> 18,000,000
		指標の定義・説明		補助金交付額	•				,
J	成果	補助対象経費	円	248,454,676	368,583,645	375,124,333	420,854,305	540,000,000	<sub>年度</sub> 540,000,000
		指標の定義・説明		補助金交付決定の対象見積額					
J	成果	1件あたりの経費	円	1,701,744	2,377,959	2,006,012	1,703,864	2,400,000	<sub>年度</sub> 2,400,000
		指標の定義・説明		上記見積額の1件あたりの平均			\ <i>\</i>		
- 11			1.5.41						

指標に基づく評価

補助金に対して、約30倍の住宅改修工事が実施されており、一定の効果が考えられる。住宅改修については、潜在的な需要があり、目標値を設定しづらい。

# 5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況 有効性に課題 公平性に課題

補助額が工事費の5%で、上限が8万円なので、住宅改修工事の呼び水になっているとは必ずしも言い難い。また、補助金終了後は申 請の受付を行わないので、住宅改修の時期により補助金が受けられる人と受けられない人が出てくる。さらに、商工業全般の振興というよ り、住宅関連の一部の業者の振興策となっている。

### (2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)

埼玉県内で、リフォーム全般を対象とする補助事業を行っているのは63市町村中、35市町。

# ③) 事業を廃止・縮小したときの影響

平成12年度から継続して行っている事業であり、市内住宅改修業者にとっても有効な営業手段として定着してきており、影響は大きい。

# 平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署				産業	き観う	七部	産業振興課商業振興担当	
	事務事	業名称	24	54	03	00	住宅改修補助事務	
今後3	25 年 度	継続						
3年間の方	26 年 度	継続						
向性	27 年 度	継続						